

万象点描



農的社會デザイン研究所代表 葛谷 栄一氏

地域農業世界のモデルに

TPP交渉が大筋合意された。全参加国で議会承認など批准を完了した後に発効するが、アメリカでは大統領選挙の民主党有力候補であるヒラリー・クリントン氏が「現状のままでは賛成できない」と表明したのをはじめ、各国とも承認獲得は容易でない。

いずれにしても、さらなる農産物貿易自由化の流れに対応した日本農業の在り方を明確にし、これに向けての取り組み強化が求められる。安倍自民党政権は、「攻めの農業」を掲げるが、一部大規模農家に支援を集中しての選別政策にすぎない。皮肉なことに単一作物を大規模化して生産するほどに農業先進国とのさらなる競合と相場の変動にさら

■ 食料主権の尊重

されることになり、多少の生産性向上を実現させることができたとしても、経営の不安定性を増幅させ、補助金への依存度を高めることになりかねない。

担い手の減少に伴い、農地を集積する大規模農家の存在は欠かせないが、中小規模農家による草刈りや水管理などの農地管理があつてこそ、大規模経営の効率化も可能になる。

まずは地域農業振興への取り組みを基軸にして、これを大規模農家と中小規模農家、自給的農家も加えて担い手を調整し役割を分担していくとともに、地域特性を生かしながら土地利活用型農業と技術集約的な農業を地域で有機的に組み合わせるの展開が必要である。

そして農業と農村を一体化しての、都市農村交流や地産地消などにより消費者と連携しながら地域循環、都市農村循環を膨らませていくことが重要となる。これが地方創生にも対応した農業・農村の在り方ともなる。

「攻めの農業」は、農業先進国をモデルに、大規模化と生産性向上をひたすら志向するとともに、国際分業を前提とする。これに対し地域農業は食料安全保障と持続的循環を重視すると同時に、各国の食料主権を尊重するものである。グローバル化の時代だからこそローカルでの自給度向上と循環を重視していくことが重要であり、地域農業は農産物輸入国が食料の自給・自立を目指していくための農業モデルになり得る。

国連は2012年を国際協

同組合年、14年を国際家族農業年とし、日本の国際的な働きかけも期待されたが、十分な成果を挙げられたかという点と難しい。

一方、日本各地の特徴ある農業が世界農業遺産として登録されてきた。いずれも大事な意味合いを有するが、基本は家族や協力の力によって各国が地域農業をベースに食料の自給・自立を目指していくところにある。

日本は世界に冠たる協同組合組織を有するとともに、家族農業を柱として、世界農業遺産ともなる多様な地域性に富む農業を築き上げてきた。むしろTPP大筋合意を機に、もう一つの農業モデルとして、誇りをもって地域農業に取り組みでいくと同時に、各国と連携して地域農業を世界に広め国際貢献を果たしていくことが求められている。